

一般財団法人 地域社会ライフプラン協会

I 法人の概要（令和5年4月1日現在）

- 1 所在地 東京都千代田区内幸町二丁目1番1号 飯野ビルディング11階
- 2 設立年月日 平成2年2月8日
- 3 代表者 理事長 田口 尚文
- 4 出捐金総額 1,857,000千円（うち基本財産 134,000千円）
- 5 北九州市の出捐金 20,000千円（出捐の割合 1.1%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	12人	0人	0人	12人
常 勤	3人	0人	0人	3人
非常勤	9人	0人	0人	9人
職 員	10人	0人	0人	10人

II 令和4年度事業実績

次に掲げる事業について、十分な新型コロナウイルスの感染防止対策を講じながら、各地方団体をはじめ会員各位等のご協力を得て、事務を進めるとともに事業展開を行うことができた。

1 ライフプランセミナー等の開催

(1) 地方団体等ライフプランセミナーの共催事業

ライフプランセミナーの一層の普及を図るため、地方団体又は共済組合で当協会と共催でライフプランセミナーを開催する団体を募集し、十分なコロナ感染対策を講じて開催された52のセミナーに対し、開催に必要なカリキュラムの助言や、健康づくり等の専門講師並びに当協会職員を講師として無償派遣するとともに、対象者別のライフプランガイドブックの無償提供等の総合的支援を行った。

(2) ライフプランセミナー講師派遣事業

地方団体又は共済組合が主催し、参加者が25名を超えるライフプランセミナーを支援するため、十分なコロナ感染対策を講じて開催された84セミナーに対し、開催に必要なカリキュラムの助言や、講師として当協会職員を無償で派遣した。

(3) 小規模ライフプランセミナー開催支援事業

地方団体及び共済組合等が主催するライフプランセミナー(上記(1)及び(2)を除く。)を支援するため、十分なコロナ感染対策を講じて開催された4セミナーに対し、当協会職員を講師(講師料無償)として派遣した。

(4) シニア災害ボランティアシンポジウム等事業

東日本大震災では、数多くのシニアあるいは退職者の方々がボランティアとして活躍された。また、今日、大規模な災害の被災地では復興事業に携わる職員が不足し、全国の自治体から応援の職員を派遣しているが、復興事業が長期化するにつれ、現職公務員の派遣による支援も限界があるとともに被災者の多様なニーズに応えるため、経験を有する退職したいわゆるシニア層の支援が求められている。

この事業は、公務員をはじめとする退職者の専門的な知識や豊富な人生経験を、災害時における復旧・復興の力として活用する方途について検討するものであり、課題の指摘、今後のボランティア活

動の展開、ネットワークの構築などについて十分なコロナ感染対策を講じて全国5カ所でシンポジウムを開催した。

(5) 東日本大震災被災地派遣初任研修・心のケア事業

東日本大震災で被災した市町村の復興業務に携わる職員として採用された任期付職員に対し、地方自治制度、財務会計制度、守秘義務などの市町村職員としての基本姿勢や職務遂行上必要な最新の知識を習得してもらうための研修を、岩手県及び宮城県において開催すべく準備を進めていたが、コロナ感染拡大の影響を受けて中止した。

また、震災復興業務に従事する任期付職員や派遣職員は、用地交渉や担当業務を推進するに当たり、業務手続手法の相違や方言への戸惑いをはじめ、被災の現状を目の当たりにしてどう対処していけば良いのかなど、長期的な仕事の中で膨大な勤務に対する達成感を味わえず、悩みを抱える職員が少なくない。

今まで経験したことのない状況の下で、過酷な復興業務に当たっていることによるストレスの蓄積が懸念されており、心のケアを行う必要がある。このため、ストレスとの向き合い方や心身の調子を上手に保つ方法を学ぶ研修を福島県において実施した。

(6) 講演会の開催

賛助会員等を対象として、ライフプランの円滑な実施を図り、もって地域社会の活性化の推進に資するため、当協会の業務説明や年金制度等に関する内容の講演会を開催した。

2 ライフプランについてのガイドブック等の作成

(1) 世代に合わせたガイドブックの作成・配布

地方公務員等がライフプランを作成する際の参考とするため、「50歳代からのライフプラン」及び「30歳代・40歳代からのライフプラン」を作成し、地方団体及び共済組合に配布した。

(2) 民間版ライフプランガイドブックの作成・配布

地方団体と協働して地域おこし、地域づくりを行う商店・中小零細企業に勤務する者や地域住民が、ライフプランを作成する際の参考とするため、民間版のガイドブック「今日からはじめるライフプラン」を作成し、全国の商工会議所、商工会、公立図書館、消防団等に配布した。

(3) くらしを豊かにする年金ガイドブックの作成・配布

公的年金制度をわかりやすく解説した『わかりやすい年金』を作成し、地方団体及び共済組合が開催するライフプランセミナーの参加者に配布した。

3 情報誌等によるライフプランに関する普及啓発活動の推進

(1) ライフプラン情報誌「ALPS」の発行

ライフプランに関する情報を幅広く提供するため、ライフプラン情報誌「ALPS」を年4回発行し、地方団体、共済組合及びライフプランセミナー参加者等に配布した。そのほか、全国の商工会議所、商工会、公立図書館等にも配布した。

(2) ホームページの運用及び協会パンフレットの作成

ア ホームページの運用

ホームページの内容の充実を図り、地方公務員等向けのライフプランに関する情報を幅広く提供するとともに、協会業務内容のディスクロージャーに活用した。

イ 協会パンフレットの作成

協会パンフレットの改訂版を作成し、各種セミナー等において幅広く配布しライフプランの普及啓発を行った。

4 視聴覚教材の提供

ライフプランに関する学識経験者、映像作成の専門家、視聴覚教材利用団体等で構成する「ライフ

ラン普及・啓発視聴覚教材制作委員会」を設置し4回の委員会を開催し、社会情勢の変化に対応した新たな視聴覚教材として「マイ・ライフプラン～老後の不安よ、さようなら～」を作成し、地方団体等に配布した。

5 出版物販売事業

以下の出版物について、広く多くの希望者に販売した。

(1) 世代に合わせたガイドブック(地方公務員版)

ア 50歳代からのライフプラン

イ 30歳代・40歳代のライフプラン

(2) 国家公務員のためのライフプラン

(3) 今日からはじめるライフプラン(民間版)

(4) わかりやすい年金

6 福利厚生支援事業

最近の経済情勢やライフプランを巡るニーズに鑑み、次の支援事業を行った。

(1) 遺言信託、遺産整理業務サービス等紹介事業

地方公務員等に対し、信託銀行、銀行等と提携し、遺言信託、遺産整理業務、資産承継信託を契約した場合に特典が受けられる紹介サービスについて、情報誌「ALPS」やホームページ等を通じて周知した。

(2) 多目的ローン等紹介事業

地方公務員等に対し、銀行、信販会社等と提携した多目的ローンや目的別ローンについて特典が受けられる紹介サービスについて、情報誌「ALPS」やホームページ等を通じて周知した。

(3) その他生活支援サービス紹介事業等

地方公務員、総務省職員並びにそれらの退職公務員等が加入している自動車保険やがん保険等について団体扱い自動車保険等として保険料の割引が受けられるよう支援するなど、様々な福利厚生の充実策を講じ、情報誌「ALPS」やホームページ等を通じて周知した。

(4) iDeCo紹介事業

iDeCo（個人型確定拠出年金制度）について、ライフプランセミナー等において制度の周知に努めるとともに、運営管理機関をもつ賛助会員と協力して、地方公務員に対する福利厚生事業の一環として当協会のホームページ等による当該年金の紹介業務を行った。

Ⅲ 令和4年度決算

1 貸借対照表

令和5年3月31日現在（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現預金	32,158,332	27,086,648	5,071,684
未収金	178,225	238,469	△ 60,244
前払金	84,182	72,729	11,453
前払費用	2,526,900	2,683,131	△ 156,231
棚卸資産	0	5,751,216	△ 5,751,216
仮払金	0	245,621	△ 245,621
貯蔵品	2,658	29,163	△ 26,505
流動資産合計	34,950,297	36,106,977	△ 1,156,680
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産(指定正味財産)	134,000,000	134,000,000	0
基本財産合計	134,000,000	134,000,000	0
(2) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	15,483,600	11,593,200	3,890,400
退職給付引当資産	23,274,770	18,736,300	4,538,470
ライフプラン事業推進基金(一般正味財産)	1,696,000,000	1,781,000,000	△ 85,000,000
ライフプラン事業推進基金(指定正味財産)	27,000,000	27,000,000	0
特定資産合計	1,761,758,370	1,838,329,500	△ 76,571,130
(3) その他の固定資産			
無形資産	0	484,200	△ 484,200
その他の固定資産合計	0	484,200	△ 484,200
固定資産合計	1,895,758,370	1,972,813,700	△ 77,055,330
資産の部合計	1,930,708,667	2,008,920,677	△ 78,212,010

科 目	当年度	前年度	増減
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	617,394	32,105	585,289
未払費用	1,611,268	1,816,427	△ 205,159
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	550,400	301,400	249,000
預り金	882,927	895,614	△ 12,687
役員賞与引当金	2,966,194	2,915,615	50,579
賞与引当金	0	802,956	△ 802,956
流動負債合計	6,698,183	6,834,117	△ 135,934
2 固定負債			
役員退職慰労引当金	15,483,600	11,593,200	3,890,400
退職給付引当金	23,274,770	18,736,300	4,538,470
固定負債合計	38,758,370	30,329,500	8,428,870
負債の部合計	45,456,553	37,163,617	8,292,936
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金(基本財産投資有価証券)	133,352,597	133,279,894	72,703
出捐金(基本財産普通預金)	647,403	720,106	△ 72,703
出捐金(ライフプラン事業推進基金投資有価証券)	19,630,000	20,037,102	△ 407,102
出捐金(ライフプラン事業推進基金普通預金)	7,370,000	6,962,898	407,102
指定正味財産合計	161,000,000	161,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(134,000,000)	(134,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(27,000,000)	(27,000,000)	(0)
2 一般正味財産	1,724,252,114	1,810,757,060	△ 86,504,946
(うち特定資産への充当額)	(1,696,000,000)	(1,781,000,000)	(△ 85,000,000)
正味財産合計	1,885,252,114	1,971,757,060	△ 86,504,946
負債及び正味財産合計	1,930,708,667	2,008,920,677	△ 78,212,010

2 正味財産増減計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日 (単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	1,376,703	1,377,655	△ 952
指定振替有価証券利息	1,376,703	1,377,655	△ 952
特定資産運用益	20,027,420	15,028,038	4,999,382
特定資産受取利息	3,238,605	966,492	2,272,113
ライフプラン事業推進基金	3,238,000	966,000	2,272,000
役員退職慰労引当資産	231	120	111
退職給付引当資産	374	372	2
特定資産有価証券利息	16,788,815	14,061,546	2,727,269
ライフプラン事業推進基金	16,788,815	14,061,546	2,727,269
受取会費	14,600,000	14,800,000	△ 200,000
賛助会員会費	14,600,000	14,800,000	△ 200,000
事業収益	33,000,763	25,548,442	7,452,321
出版物等配布収益	29,746,033	22,329,735	7,416,298
セミナー講師派遣収益	4,908	0	4,908
広告収益	1,432,650	1,336,500	96,150
保険募集手数料収益	1,797,372	1,878,907	△ 81,535
手数料収益	19,800	3,300	16,500
受取補助金等	101,630,000	99,533,395	2,096,605
受取補助金等	101,630,000	99,533,395	2,096,605
雑収益	0	105,550	△ 105,550
その他	0	105,550	△ 105,550
経常収益計	170,634,886	156,393,080	14,241,806
(2)経常費用			
セミナー開催等	105,082,708	102,034,443	3,048,265
ハンドブック等の作成	32,784,329	41,496,947	△ 8,712,618
視聴覚教材	33,026,973	29,267,277	3,759,696
普及啓発活動	17,480,743	24,141,517	△ 6,660,774
図書有償配布等	29,353,341	21,734,098	7,619,243
福利厚生支援	2,442,749	2,140,209	302,540
(内人件費計)	94,119,743	98,303,276	△ 4,183,533
管理費	36,968,989	27,358,967	9,610,022
期首棚卸	0	32,670	△ 32,670
役員報酬	7,888,910	8,838,466	△ 949,556
役員賞与	2,064,613	803,159	1,261,454
役員退職慰労金	0	77,400	△ 77,400
給料手当	6,198,862	3,918,210	2,280,652
賞与	1,872,123	613,909	1,258,214
福利厚生費	2,024,873	1,467,617	557,256
非常勤賃金	412,763	318,263	94,500
印刷製本費	79,177	57,215	21,962
委託費	124,145	121,033	3,112
諸謝金	379,799	307,973	71,826
会議費	59,375	0	59,375
旅費交通費	39,960	5,040	34,920
通信運搬費	79,583	80,036	△ 453
賃借料	8,899,556	5,018,131	3,881,425
光熱水費	43,857	34,120	9,737

科 目	当年度	前年度	増減
新聞図書費	72,600	33,000	39,600
棚卸除却損	0	29,403	△ 29,403
他勘定振替高	0	△ 29,403	29,403
消耗品費	61,395	42,528	18,867
租税公課	3,624,945	2,964,552	660,393
諸会費	100,783	89,801	10,982
交際費	0	15,896	△ 15,896
支払手数料	1,252,119	1,273,509	△ 21,390
雑費	20,758	5,170	15,588
役員退職慰労引当金繰入	466,440	495,890	△ 29,450
退職給付費用	813,149	27,670	785,479
役員賞与引当金繰入	320,460	482,186	△ 161,726
賞与引当金繰入	0	200,749	△ 200,749
減価償却費	68,744	34,774	33,970
経常費用計	257,139,832	248,173,458	8,966,374
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 86,504,946	△ 91,780,378	5,275,432
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 86,504,946	△ 91,780,378	5,275,432
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用			
過年度修正損			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 86,504,946	△ 91,780,378	5,275,432
当期一般正味財産増減額	△ 86,504,946	△ 91,780,378	5,275,432
一般正味財産期首残高	1,810,757,060	1,902,537,438	△ 91,780,378
一般正味財産期末残高	1,724,252,114	1,810,757,060	△ 86,504,946
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	1,376,703	1,377,655	△ 952
基本財産有価証券利息	1,376,703	1,377,655	△ 952
一般正味財産への振替額	1,376,703	1,377,655	△ 952
一般正味財産への振替額	1,376,703	1,377,655	△ 952
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	161,000,000	161,000,000	0
指定正味財産期末残高	161,000,000	161,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,885,252,114	1,971,757,060	△ 86,504,946

IV 令和5年度事業計画

1 ライフプランセミナー等の開催

(1) 地方団体等ライフプランセミナーの共催事業

ライフプランセミナーの一層の普及を図るため、地方団体又は共済組合で協会と共催でライフプランセミナーを開催する団体等に対し必要なカリキュラムの助言や専門講師の無償派遣、ガイドブックの無償提供等の総合的支援を行う。

(2) ライフプランセミナー 講師派遣事業

地方団体及び共済組合が主催し、参加者が概ね25名を超えるライフプランセミナーを支援するため、講師として職員を無償(講師料・旅費)で派遣する。

(3) 小規模ライフプランセミナー開催支援事業

地方団体及び共済組合が主催するライフプランセミナー(上記ア及びイを除く。)並びに地方団体と協働して地域づくりに取り組んでいる商店街等で働く従業員に対し、ライフプラン施策を推進する法人を支援するため、講師として職員を無償(講師料)で派遣する。

(4) シニア災害ボランティアシンポジウム等事業

東日本大震災をはじめとして近年続発している地震や豪雨などによる大規模災害の被災自治体においては、復旧・復興に向け、人材(マンパワー)の確保が喫緊の課題となっており、専門職をはじめとする地方自治体職員の中長期的な派遣要請がなされている。

しかしながら、地方団体においては定員削減等により、専門職員の絶対数が少なく現職派遣には自ずから限界があるほか、被災者の多様なニーズに応えるため、被災地では様々な場面で人材(マンパワー)が不足する状況にある。

その課題を解消する一方策として、大規模災害における復旧・復興の一翼を担う人材として、公務員や民間会社を退職したいいわゆるシニア層の活用が脚光を浴びている。これら退職者は被災地に直接必要な専門的分野の見識に加え、その豊富な人生経験から被災者に寄り添う形での生活相談、行政実務経験を生かした形での復興対応に向けた組織マネジメントなど、これまでの経験を生かした即戦力としての活動が可能である。

シニア災害ボランティアシンポジウム等は、このような趣旨を踏まえ、ボランティア、行政関係者、住民等が参加し、課題の指摘、今後のボランティア活動の展開、ネットワークの構築について意見交換し、今後の更なる活動の充実に資するとともに、退職者等のライフプランの一環として、そのポテンシャルを広く地域に還元していくことを支援する。

(5) 東日本大震災被災地派遣心のケア事業

東日本大震災で被災した市町村において、震災復興業務に従事する任期付職員並びに派遣職員については、用地交渉や担当業務を推進するに当たり、業務手続手法の相違や方言への戸惑いをはじめ、被災の現状を目の当たりにしてどう対処していけば良いのかなど、長期的な仕事の中で膨大な勤務に対する達成感を味わえず、悩みを抱える職員が少なくない。今まで経験したことがない状況の下で、過酷な復興業務に当たっていることによるストレスの蓄積による心のケアを行う必要があり、ストレスとの向き合い方や心身の調子を上手に保つ方法を学び、同じ境遇にある職員同士で語り合うことにより課題解決の糸口をつかむとともに心身のリフレッシュを兼ねた宿泊研修を実施し、心のケアを推進する。

(6) 講演会の開催

協会賛助会員等を対象として、ライフプランの円滑な実施を図り、もって地域社会の活性化の推進に資するため、年金制度等に関する講演会を開催する。

なお、ライフプランセミナー等の開催については、通常の実践者集合型に講師を派遣するほか、主

催する団体等の希望により DVD 視聴方式、オンライン配信方式による開催を行う。

2 ライフプランについてのガイドブック等の作成

(1) 世代に合わせたガイドブックの作成・配布

地方公務員等がライフプランを作成する際の参考とするため、「50 歳代からのライフプラン」及び「30 歳・40 歳代のライフプラン」の 2 種類のガイドブックを作成し、地方団体及び共済組合に配布する。

また、国家公務員向けに「国家公務員のためのライフプラン」を作成する。

これらのガイドブックには公務員の定年引上げの概要とライフプランへの影響をわかりやすく解説した内容を盛り込むこととする。

(2) 民間版ガイドブックの作成・配布

地方団体と協働して地域おこし、地域づくりを行う商店・中小零細企業に勤務する者がライフプランを作成する際の参考とするため、民間版のガイドブック「今日からはじめるライフプラン」を作成し、全国の商工会議所、社会福祉協議会、消防団、公立図書館、地方団体等に配布する。

(3) くらしを豊かにするハンドブックの作成・配布

公的年金制度をわかりやすく解説した「わかりやすい年金」を最新情報に基づいて改訂し、地方団体及び共済組合が開催するライフプランセミナー等で配布する。

3 情報誌等によるライフプランに関する普及啓発の推進

(1) ライフプラン情報誌「ALPS」の発行

ライフプランに関する情報を幅広く提供するため、情報誌「ALPS」を年 4 回発行し、地方団体及び共済組合並びに全国の商工会議所、商工会 公立図書館等に配布する。

(2) ホームページの運用及び協会パンフレットの作成

ア ホームページの運用

ホームページの掲載内容の充実を図り、地方公務員等向けのライフプランに関する情報を幅広く提供する。

イ 協会パンフレットの作成

協会パンフレットを作成し、各種セミナー等において幅広く配布し、ライフプランの普及啓発に努める。

4 視聴覚教材の提供

地域住民のライフプラン策定の支援に資する教材を作成し、ライフプランセミナー等を行う地方団体、共済組合及び地方団体と地域おこし、地域づくりを協働して行う団体(以下「地方団体等」という。)に配布する。

これまでライフプランの構成要素(仕事、家族、個人、社会)を盛り込んだ「ドラマ仕立て」のDVDを作成してきたが、令和 5 年度においては仕事(職業生活)、個人(個人生活)、社会(社会生活)等の分野において先進的で特徴ある取り組みをされている方々等取材してドキュメンタリー的な要素を取り入れた視聴覚教材を作成する。

5 出版物販売事業

以下の出版物について、広く多くの希望者に販売する。

(1) 世代に合わせたガイドブック(地方公務員版)

ア 50 歳代からのライフプラン

イ 30 歳・40 歳代のライフプラン

(2) 国家公務員のためのライフプラン

(3) 今日からはじめるライフプラン(民間版)

(4) わかりやすい年金

6 福利厚生支援事業

最近の経済情勢やライフプランを巡るニーズに鑑み、次の支援事業を行う。

(1) 遺言信託、遺産整理業務サービス等紹介事業

地方公務員等に対し、信託銀行、銀行等と提携し、遺言信託、遺産整理業務、資産承継信託を契約した場合に特典が受けられる紹介サービスを行うこととし、情報誌「ALPS」やホームページ等を通じて周知する。

(2) 多目的ローン等紹介事業

地方公務員等に対し、銀行、信販会社等と提携した多目的ローンや目的別ローンについて特典が受けられる紹介サービスを行うこととし、情報誌「ALPS」やホームページ等を通じて周知する。

(3) その他生活支援サービス紹介事業等

地方公務員、総務省職員並びにそれらの退職公務員等が加入している自動車保険やがん保険等について団体扱い自動車保険等として保険料の割引が受けられるよう支援するなど、様々な福利厚生の充実策を講じ、情報誌「ALPS」やホームページ等を通じて周知する。

(4) iDeCo紹介事業

iDeCo（個人型確定拠出年金）について、ライフプランセミナー等において制度の周知に努めるとともに、運営管理機関をもつ賛助会員と協力し、地方公務員に対する福利厚生事業の一環として、当協会のホームページによる当該年金の紹介業務を行う

V 令和5年度予算

令和5年度収支予算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日 (単位:千円)

	実施事業等会計					その他会計			法人会計	合計
	実1	実2	実3	実4	小計	他1	他2	小計		
	セミナー開催等	ハンドブック等の作成	視聴覚教材	普及啓発活動		図書有償配布等	福利厚生支援			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
経常収益										
基本財産運用益									1,380	1,380
特定資産運用益									16,420	16,420
受取会費									14,600	14,600
事業収益	50				50	29,500	3,300	32,800		32,850
受取補助金等	60,500	22,000	21,000		103,500					103,500
地域社会振興財団	28,500				28,500					28,500
市町村振興協会	32,000		21,000		53,000					53,000
日本宝くじ協会		22,000			22,000					22,000
経常収益計	60,550	22,000	21,000		103,550	29,500	3,300	32,800	32,400	168,750
経常費用										
役員報酬	20,862	3,442	4,139	2,894	31,337	3,839	465	4,304	5,959	41,600
給与手当	27,155	4,777	7,546	4,017	43,495	5,328	646	5,974	8,271	57,740
福利厚生費	7,437	1,227	1,476	1,032	11,172	1,368	166	1,534	2,124	14,830
非常勤賃金	3,410	571	737	480	5,198	637	77	714	988	6,900
印刷製本費	11,038	18,457	235	6,780	36,510	8,280	15	8,295	195	45,000
委託費	11,864	308	10,172	230	22,574	159	19	178	248	23,000
諸謝金	2,843	149	339	125	3,456	166	20	186	258	3,900
会議費	200		100		300				700	1,000
旅費交通費	5,334		466		5,800				700	6,500
通信運搬費	2,860	4,497	467	1,182	9,006	1,163	13	1,176	218	10,400
賃借料	19,819	3,049	4,207	2,564	29,639	3,400	412	3,812	5,629	39,080
光熱水費	150	25	30	21	226	28	3	31	43	300
新聞図書費	310	45	54	38	447	70	6	76	77	600
教材費	200				200					200
消耗品費	280	36	44	31	391	41	5	46	63	500
研修費									320	320
租税公課	40	5	20		65	701	100	801	3,734	4,600
諸会費									50	50
交際費									270	270
支払手数料	2,193	334	411	397	3,335	653	213	866	1,199	5,400
雑費	10				10				60	70
経常費用計	116,005	36,922	30,443	19,791	203,161	25,833	2,160	27,993	31,106	262,260
当期経常増減額	▲ 55,455	▲ 14,922	▲ 9,443	▲ 19,791	▲ 99,611	3,667	1,140	4,807	1,294	▲ 93,510
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
(2) 経常外費用										
当期経常外増減額										
他会計振替額										
当期一般正味財産増減額	▲ 55,455	▲ 14,922	▲ 9,443	▲ 19,791	▲ 99,611	3,667	1,140	4,807	1,294	▲ 93,510
一般正味財産期首残高									1,711,857	1,711,857
一般正味財産期末残高	▲ 55,455	▲ 14,922	▲ 9,443	▲ 19,791	▲ 99,611	3,667	1,140	4,807	1,713,151	1,618,347
II 指定正味財産増減の部										
当期指定正味財産増減額										
指定正味財産期首残高									161,000	161,000
指定正味財産期末残高									161,000	161,000
III 正味財産期末残高	▲ 55,455	▲ 14,922	▲ 9,443	▲ 19,791	▲ 99,611	3,667	1,140	4,807	1,874,151	1,779,347

※千円未満を四捨五入しているため、数値等に若干の誤差あり

VI 役員名簿

令和5年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	田口尚文	
理事	棚橋裕之	
理事(非常勤)	足立直樹	株式会社みずほ銀行社会・産業基盤第一部担当次長
〃	天谷智宏	損害保険ジャパン株式会社団体・公務開発部長
〃	天野俊樹	株式会社三井住友銀行公務法人営業第一部長
〃	安藤一朗	明治安生命保険相互会社公法人業務部審議役
〃	梶原洋	株式会社東京臨海ホールディングス代表取締役社長
〃	川本淳	全日本自治団体労働組合中央執行委員長
〃	淵上俊則	一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会理事長
〃	村上拓生	株式会社りそな銀行東京公務部長
監事	飯田昌三	
〃	二階堂健男	全日本水道労働組合中央執行委員長